

1. 事業の概要

経済活動の血流である「金融」に環境配慮を織り込むことができれば、その大きな影響力を通じ、事業活動など様々な経済活動における環境配慮や環境プロジェクトを大きく促進・誘導することができる。特に、我が国の1,400兆円という巨額の個人金融資産を環境に配慮した金融（環境金融）に活用することができれば、低炭素社会実現に向け、大きな力となる。

こうした環境金融促進の重要性については、低炭素社会づくり行動計画、経済財政改革の基本方針2009等においても、重ねて指摘されているところ。

我が国において環境金融が伸び悩んでいる主因の一つとして、環境等に配慮した運用を行うための投資先企業調査に係るコスト負担の問題がある。平成22年度においては、環境配慮運用に係る企業調査費用への助成事業等を行うことにより、環境配慮運用の普及加速化と、個人金融資産の環境金融への呼び込み促進を図る。

2. 事業計画

(1) 環境に配慮した金融機関支援事業（平成21年度～）

- ・平成21年度に策定する日本版環境金融行動原則について、説明会開催等により、署名・取組金融機関を拡大する。
- ・環境金融商品の一覧を作成・開示することにより、普及を図る。
- ・平成21年度補正予算に基づく金融機関による環境格付けのための企業調査に対する補助制度を引き続き実施し、環境格付け融資の取組を普及拡大する。

(2) 環境に配慮した投資促進支援事業（平成22年度～）

- ・環境アナリスト育成プロジェクトを実施する。
- ・資産運用機関（信託銀行、投資顧問等）の環境・社会・企業統治面（ESG）を考慮した運用に係る受託料減額に係る補助を行うことにより、機関投資家によるESG運用委託を促進する。
- ・資産運用機関等に対し、SRIファンドや環境テーマファンドの組成・販売費用の一部を助成することにより、これらの投信販売手数料減額等を通じ、個人資金の環境金融への誘導促進を図る。

SRI ファンド...事業活動における ESG 配慮に優れた企業に投資する投資信託
環境テーマファンド...環境ビジネスや優れた環境技術を有する企業に投資する投資
信託

(3) 投資家のための環境情報提供事業 (カーボンディスクロージャー)
(平成 20 年度 ~)

- ・有価証券報告書における環境情報開示状況の確認、記載事例などの作成及び記載手引きの作成を行う。

3 . 施策の効果

環境金融の促進により、事業活動をはじめ様々な経済活動の分野において環境保全の取組が大幅に促進され、低炭素社会の構築が加速される。

環境に配慮した投資促進支援事業

